

「管内経済情勢報告」は、各府省等が実施している統計調査結果に加えて、管内企業へのヒアリングなどによりその背景を確認した上で、地方経済の実態を調査・分析して、四半期毎に取りまとめて公表し、財務省の各種施策へも活用されています。

【総括判断】

前回 (27年10月判断)	今回 (28年1月判断)	前回との比較	総括判断の要点
回復している	回復している	➡	個人消費は百貨店・スーパーや、コンビニエンスストアの販売額が引き続き好調なことから緩やかな回復が続き、外国人観光客の大幅な増加などから観光は好調に推移しているほか、有効求人倍率が復帰後の最高値を更新するなど、雇用情勢は改善しつつある。

(注) 28年1月判断は、前回平成27年10月判断以降、1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。(以下、各項目の判断も同様)

【先行き】

先行きについては、沖縄振興策などを背景として景気が回復し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに引き続き注視していく必要がある。

【主要項目の判断及び動向】

個人消費	前回(27年10月判断)	今回(28年1月判断)	前回との比較
	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡

百貨店・スーパー販売額については、暖冬により衣料品が低調であるものの、店舗改装効果などにより飲食料品が好調なことなどから前年を上回っている。

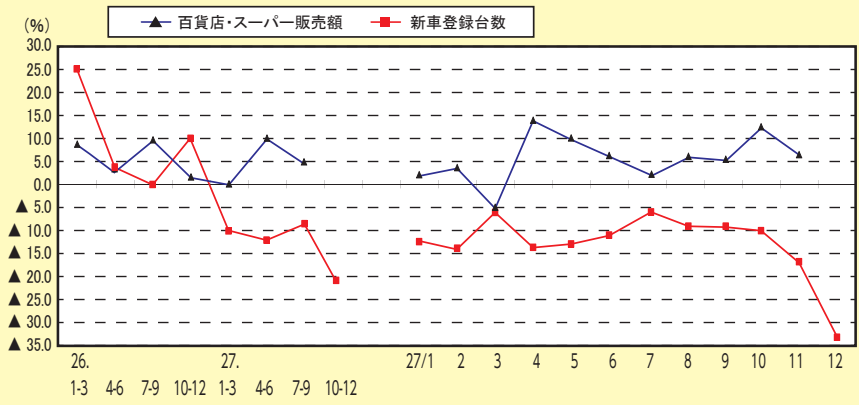
コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数については、軽自動車が低調なことなどから前年を下回っている。中古車販売台数については、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額については、テレビや白物家電などが好調であり、前年を上回っている。

このように、個人消費は緩やかに回復している。

○百貨店・スーパー販売額、新車登録台数（前年比）



(資料) 百貨店・スーパー販売額：経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録台数：沖縄県自動車販売協会
(注1) 百貨店・スーパー販売額は全店ベース。
(注2) 新車登録台数はレンタカーを除く。

詳しい内容等については、財務部ホームページで全体版をご覧になれます。
URL ⇒ <http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

観光

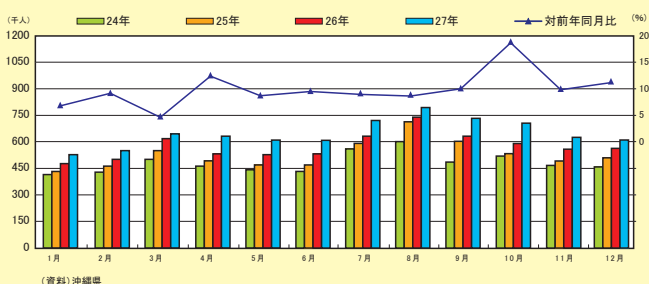
前回(27年10月判断)	今回(28年1月判断)	前回との比較
回復している	回復している	→

入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線の拡充などにより大幅に増加していることから、26ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

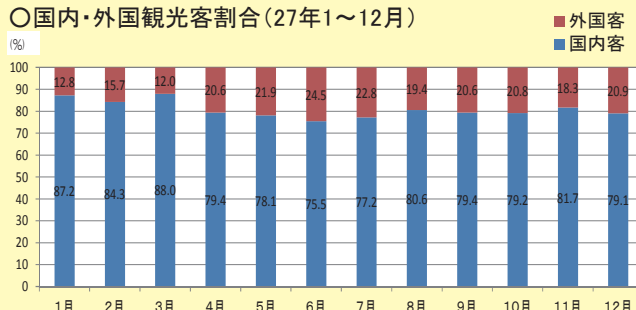
ホテルの客室稼働率、客室単価ともに前年を上回っている。

このように、観光は回復している。

○入域観光客数



○国内・外国観光客割合(27年1~12月)



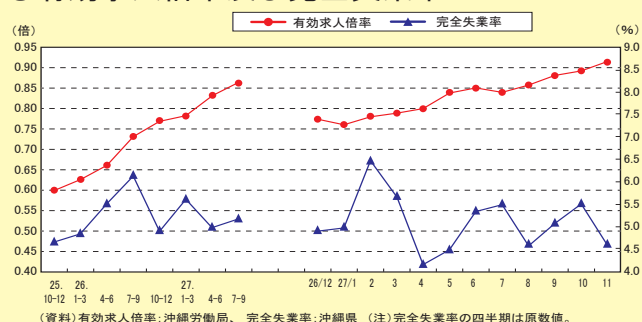
雇用情勢

前回(27年10月判断)	今回(28年1月判断)	前回との比較
改善しつつある	改善しつつある	→

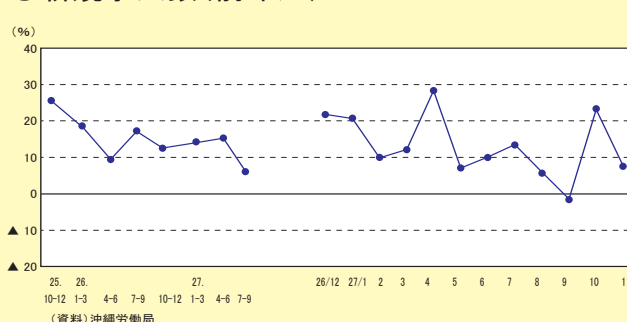
新規求人数は、卸売・小売、医療・福祉など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。

このように、雇用情勢は改善しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数(前年比)



【その他の項目の動向】

住宅建設



新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

設備投資



法人企業景気予測調査(27年10~12月期)でみると、全産業では前年度を36.7%上回る見込み(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと64.1%上回る見込み)となっている。

公共事業



公共工事前払金保証請負額(27年4~12月累計)は、前年を下回っている。

生産活動



食料品は、酒類の一部が前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。金属製品、化学・石油製品は前年を下回っているものの、窯業・土石は前年を上回っている。このように、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

企業収益



法人企業景気予測調査(27年10~12月期)でみると、27年度下期は、全産業で9.3%の増益見込みとなっている。27年度通期は、全産業で15.2%の増益見込みとなっている。

企業の景況感



法人企業景気予測調査(27年10~12月期)でみると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。業種別にみると、製造業では、「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、サービス、運輸・郵便で「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅が縮小している。